

対米産業政策は重要課題

庄剛矢・経済産業省米州課課長補佐 米国では今年1月にトランプ前政権からバイデン民主党政権に変わったが、国内分断の傷跡は今なお残っている。加えて、米国・中国間における技術の覇権争いはエスカレートし、半導体や情報技術（IT）などをめぐる輸出・投資管理や産業政策は大きな課題の一つになっており、日本においても重視していかなければならない。

途上国に恩恵を返すとき

影山昇・財務省国際局開発機関課課長補佐 世界には貧困問題をはじめ感染症、災害、飢餓など多くの開発課題が存在する。振り返れば、日本も世界銀行から融資を受けて東海道新幹線を建設した歴史があり、先進国になった今、途上国に対して恩恵を返すときだ。2020年にパンデミック（大流行）への対応と備えを強化するために、日本が主導して世界銀行と創設した基金は国際的にも評価をされている。

マカオの魅力発信を模索

榎原史博・マカオ政府観光局日本代表 私たち政府観光局は旅行者を誘致し、現地マカオでより多くの消費を促進するために必要な市場活動を行っている。マカオは人口67万人に対し約4000万人（2019年）の外国人旅行者を受け入れる「観光立国」だが、日本人の渡航率は必ずしも高くはない。マカオには世界遺産と食文化という強みがある半面、カジノという負のイメージもあり、こうした分析を通じてターゲットに向け魅力を発信する有効な手段を模索している。

日本企業のビジネスも支援

小西陽子・国際協力機構（JICA）関西センター主任調査役 JICAでは政府開発援助（ODA）などを通じて開発途上国を援助しているが、その目的は①世界の平和と安定②日本の安定と繁栄③地球的規模の課題解決だ。具体的には大規模な経済インフラ（社会基盤）を整備する有償資金協力や海外協力隊の派遣などを行っているが、最近では味の素のガーナでの栄養改善食品のプロジェクトなど、SDGs（持続可能な開発目標）達成につながる日本企業のビジネスを支援している。

イスラム金融、急速に拡大

濱田美紀・日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所開発研究センター長 イスラム金融は利子や不確実なものへの投資が禁止されるなど、イスラム法（シャリーア）に則った金融で、中東の産油国や東南アジアなど多くの国で利用されている。2000年以降は原油価格の高騰を背景に急速に拡大し、その金融資産は3兆ドルに達しようとしている。また最近イスラム金融は、IT（情報技術）を利用した金融サービス（フィンテック）と親和性もあるとされる。

乗り継ぎ利便性向上に知恵

杉原元気・全日本空輸（ANA）アシスタントマネジャー 国際線の戦略では出発地から最終到着地までの航空需要をどう取り込むかが課題だ。中でもアジアから北米を訪れる旅客の増加率が高く、成田空港（千葉県）をハブとするANAでは乗り継ぎの利便性向上に知恵を絞っている。またコロナ禍で貨物の需要が伸び、貨物専用機を保有する当社はその最大活用を目指している。

貿易保険の役割高まる

高須賀友博・日本貿易保険（NEXI）審査グループ長 貿易保険は日本企業の輸出入や海外向け投融資に際し、戦争や内乱、テロをはじめ契約相手方の破産など、民間の保険会社では救済することが出来ない危険をカバーする制度だ。新型コロナウイルスやミャンマーでのクーデターなどもNEXIがカバーするリスクの対象になる。日本企業の海外進出が進む中で貿易保険の役割が高まっている。



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

国際学部 寄付講座「国際ビジネス総論」

関西学院大学（兵庫県西宮市）では今年度春学期（4～7月）に、国際的な政策や海外における企業活動を学ぶ寄付講座「国際ビジネス総論」が開講された。



新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、一部の授業はオンラインやオンデマンドで実施されたが、約250人が熱心に受講した。

令和3年度の講義から

（講師の役職は講義時のものです）



自転車世界一周 恩返し
坂本達・ミキハウス社長室部長 私は入社後、自転車世界一周の夢を実現したく退社する覚悟で木村皓一社長に直訴し続けた。すると「子供に関わる企業である以上、子供たちに夢を与える取り組みになるから辞めずに行ってください」と異例の4年3カ月の有給休暇を与えられ、43カ国を訪問した。ギニアではマリアと赤痢を発症し40度の高熱が続いたが、村に6本しかなかった治療薬をすべて私のために投与してもらった結果、生命を助けられた。帰国後に世界一周中の経験を書にし、印税をすべてつぎ込んで、ギニアに必要な井戸掘りに協力しきさやかな恩返しをした。



環境性と経済性 両立

浅野雄亮・三菱商事サステナビリティ・CSR部チームリーダー SDGsやESG（環境、社会、企業統治）投資に象徴されるように、これからは社会性・環境性・経済性は一律背反ではなく、両方を同時に実現することこそ成長につながる時代。2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」は人類にとって非常に大きな挑戦であるが、当社がこれまで電力、エネルギーなどさまざまな業界に長年携わることで培った知見や業種横断的なノウハウを生かし「エネルギー・トランスフォーメーション（EX）」と称するわが社の変革を通じて、課題の解決に正面から取り組む。



市場環境で異なる戦略

平田貴子・ロート製薬国際事業部長 当社は1899（明治32）年の創業当初に胃薬を発売し、その後は目録で有名になったが、現在は化粧品の売り上げが6割を占める。2004年に国内で発売しヒットした化粧水「肌ラボ」を現在は中国やロシア、ベトナムなどで販売するなど世界展開を進めているが、国によっては日本と気候が異なり国民の使用感に対する好みも違う。また、海外の多くの国では日本のように化粧水を使うという習慣もないなど、市場環境も違っている。このため市場調査を十分に実施し、商品パッケージを変えるなど国によって戦略を立てている。



「国際経済の実情理解」「満足感」受講生の声

受講した学生からは「国際経済の実情を理解でき、グローバル社会における企業の国際展開についての知見を深めることができて非常に興味深かった」（石本一将・3年）、「日本を代表するようになさるさまざまな業種、業界の方々の講義を生で聞ける貴重な経験ができ満足感の高い授業だった」（井上拓哉・3年）という声が聞かれた。また「日本のビジネスが今後どのように活路を見出すのか、その中で私自身がどのような知見を身につけるべきかを考えるきっかけになった」（上田夏世・4年）という前向きな意見も寄せられた。担当した木本圭一教授「写真」は「コロナ禍で海外への渡航が制限されている中であつたが、毎回学生からは質問が相次ぎ国際ビジネスへの関心の高さをつかががわせた。講師の方々にも丁寧に対応して頂き大変有意義な授業になった」（総括した。敬称略）



コロナ禍対応 関係者の皆様に感謝

宮田由紀夫国際学部長 「国際ビジネス総論は今年度で4年目となり、毎回多くの学生が受講する人気講座です。卒業後、海外に関わる仕事を志向する学生に、たご協賛くださいました企業各社様とりましては、企業実務をはじめ関係者の皆様には学部を代表して厚くお礼を申し上げます」

卒業生招きディスカッション

「国際ビジネス総論」では国際的な分野で活躍する卒業生を招き、受講生らとディスカッションをしたが、卒業後の進路や仕事の内容などに関心が示された。登壇したのは次の皆さん。（敬称略）
藤井杏奈（国際学部1期生、パンダイナムコエンターテインメント欧米担当マーケティングとして就職。新卒では大手通信会社に勤務し、3

年後にエジンバラ大学大学院に進学。マーケティング学の修士号を取得後、現在の会社に転職）
西山真梨（同2期生、デロイトトーマツ フィナンシャルアドバイザーとして海外に展開する金融関係のM&A（合併・買収）を担当）
澤果林（同5期生、アクセンチュア グローバルチームに所属し、資源エネルギー分野のクライアントを担当）
武本真歩（同7期生、アリババジャパン 事業全体の分析と経営判断・業務に役立つ情報の提供）